

令和3年度 愛南町介護保険運営協議会資料

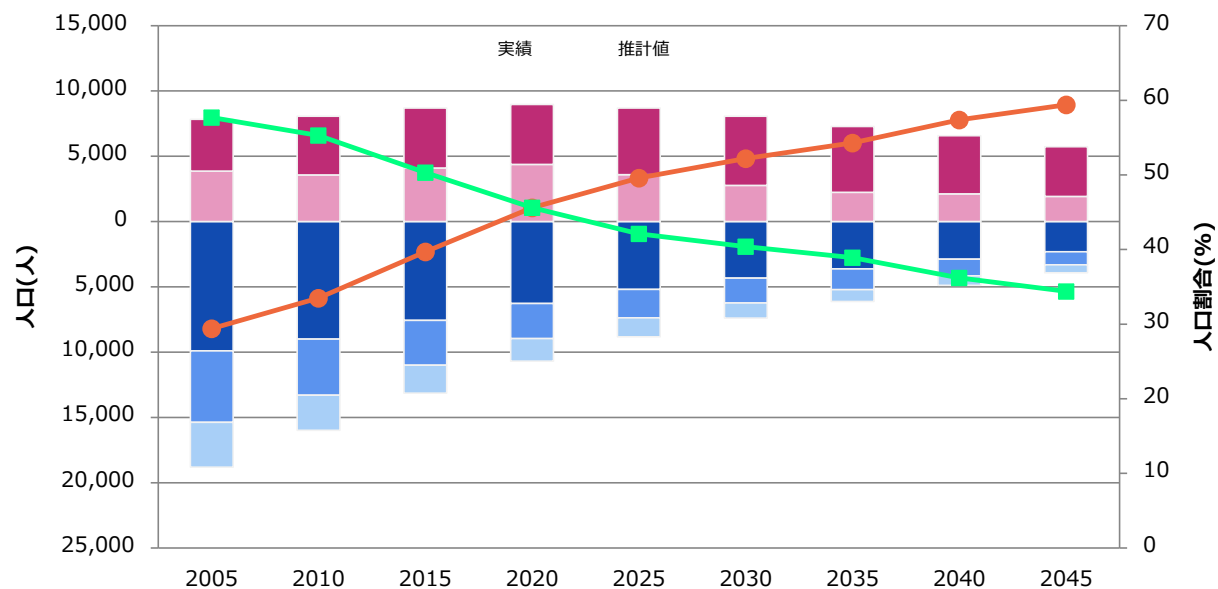
とき 令和3年11月25日（木） 18時30分
場所 愛南町役場3階 大会議室

愛南町高齢者支援課

本資料は当日ご持参ください。

議題1 愛南町介護保険事業の推移と他保険者との比較について

(1) 愛南町の人口の推移



愛南町の高齢化率の降順		
(2015年10月時点)		
愛媛県内	7番目	20保険者
全国	205番目	1,565保険者
(2025年の推計値)		
愛媛県内	4番目	20保険者
全国	110番目	1,512保険者
(2040年の推計値)		
愛媛県内	3番目	20保険者
全国	98番目	1,512保険者

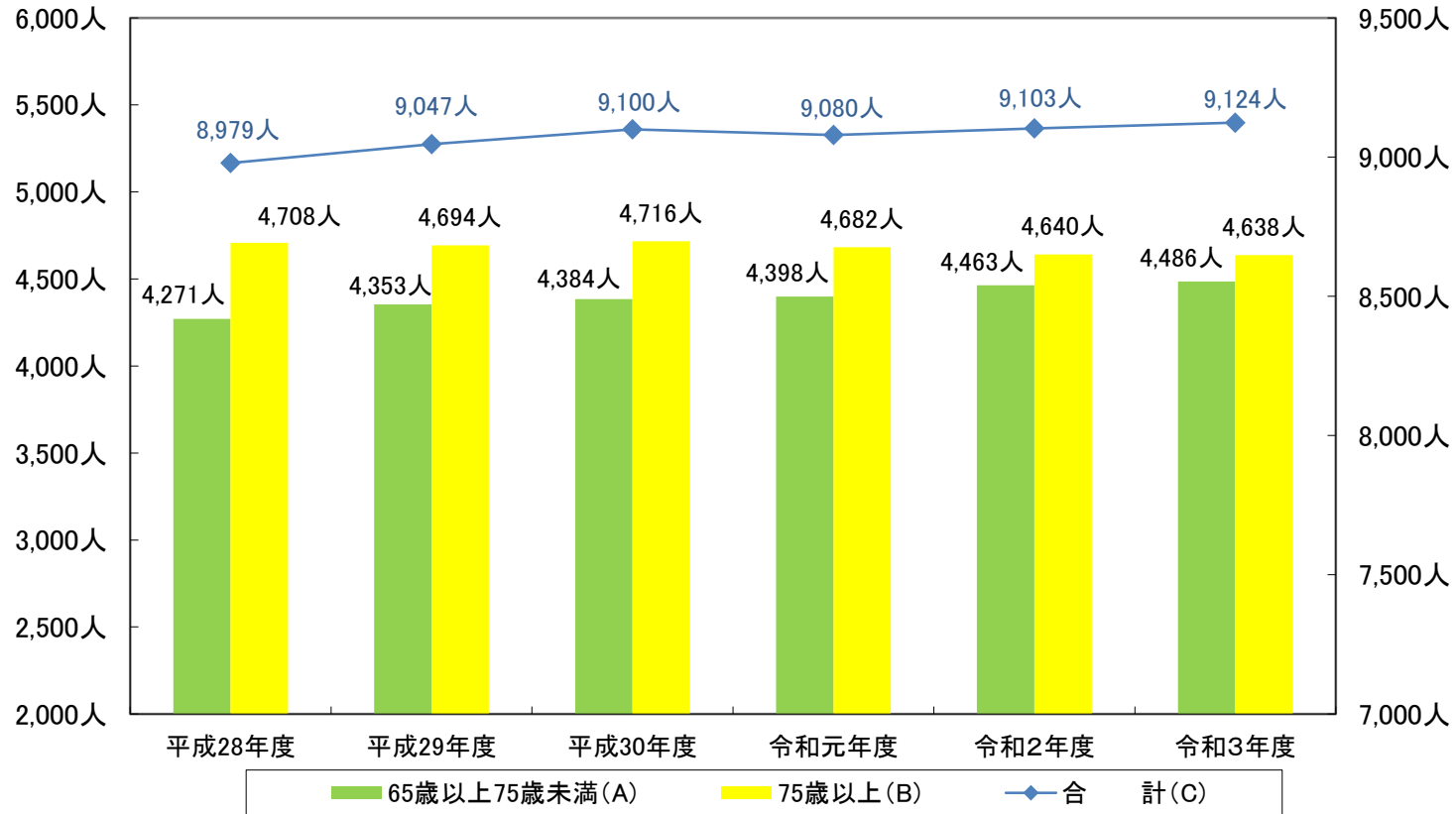
- 75歳以上
- 65歳～75歳未満
- 15歳未満
- 15歳～40歳未満
- 40歳～65歳未満
- 高齢化率
- 生産年齢人口割合

	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
人口 (人)	26,636	24,061	21,902	19,657	17,518	15,452	13,407	11,451	9,650
15歳未満 (人)	3,434	2,690	2,137	1,729	1,452	1,151	904	733	599
15歳～40歳未満 (人)	5,474	4,303	3,447	2,703	2,178	1,908	1,587	1,258	1,013
40歳～65歳未満 (人)	9,899	8,994	7,561	6,265	5,196	4,330	3,633	2,889	2,302
65歳～75歳未満 (人)	3,865	3,574	4,107	4,385	3,585	2,770	2,248	2,127	1,926
75歳以上 (人)	3,964	4,489	4,580	4,575	5,107	5,293	5,035	4,444	3,810
生産年齢人口 (人)	15,373	13,297	11,008	8,968	7,374	6,238	5,220	4,147	3,315
高齢者人口 (人)	7,829	8,063	8,687	8,960	8,692	8,063	7,283	6,571	5,736
生産年齢人口割合 (%)	57.7	55.3	50.3	45.6	42.1	40.4	38.9	36.2	34.4
高齢化率 (%)	29.4	33.5	39.7	45.6	49.6	52.2	54.3	57.4	59.4
高齢化率 (愛媛県) (%)	24.0	26.4	30.1	33.4	35.0	36.3	37.5	40.0	41.5
高齢化率 (全国) (%)	20.1	22.8	26.3	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	36.8

(出典) 2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

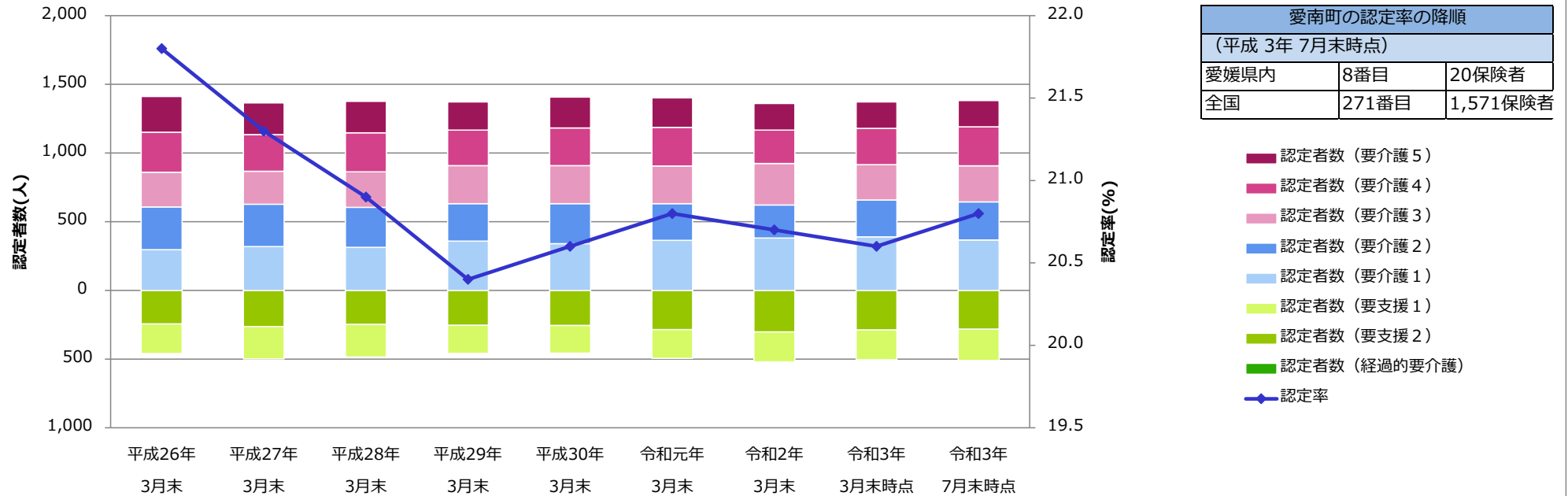
(2) 愛南町の第1号被保険者の推移



区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計画推計値
65歳以上75歳未満(A)	4,271人	4,353人	4,384人	4,398人	4,463人	4,486人	4,480人
75歳以上(B)	4,708人	4,694人	4,716人	4,682人	4,640人	4,638人	4,584人
合 計(C)	8,979人	9,047人	9,100人	9,080人	9,103人	9,124人	9,064人
65歳以上75歳未満の割合(A/C)	47.6%	48.1%	48.2%	48.4%	49.0%	49.2%	49.4%
75歳以上の割合(B/C)	52.4%	51.9%	51.8%	51.6%	51.0%	50.8%	50.6%
町 人 口	22,349人	21,756人	21,296人	20,774人	20,586人	20,150人	19,805人
第1号被保険者の占める割合	40.2%	41.6%	42.7%	43.7%	44.2%	45.3%	45.8%

※年度末人数(令和3年度は9月末・計画推計値は令和3年度見込)

(3) 愛南町の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末時点	令和3年 7月末時点
認定者数 (人)	1,870	1,864	1,861	1,830	1,864	1,896	1,880	1,877	1,891
認定者数（要支援1） (人)	214	236	237	203	201	208	217	216	227
認定者数（要支援2） (人)	245	263	248	255	256	286	303	289	283
認定者数（経過的要介護） (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定者数（要介護1） (人)	297	319	313	359	340	365	382	390	367
認定者数（要介護2） (人)	310	308	291	273	291	266	239	268	277
認定者数（要介護3） (人)	253	240	259	276	278	274	303	258	263
認定者数（要介護4） (人)	291	267	284	259	274	281	243	264	284
認定者数（要介護5） (人)	260	231	229	205	224	216	193	192	190
認定率 (%)	21.8	21.3	20.9	20.4	20.6	20.8	20.7	20.6	20.8
認定率（愛媛県） (%)	20.7	20.8	20.8	20.7	20.5	20.7	20.9	20.9	20.9
認定率（全国） (%)	17.8	17.9	17.9	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.8

(出典) 平成25年度から令和元年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和2年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和3年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

(4) 保険者別第1号被保険者数

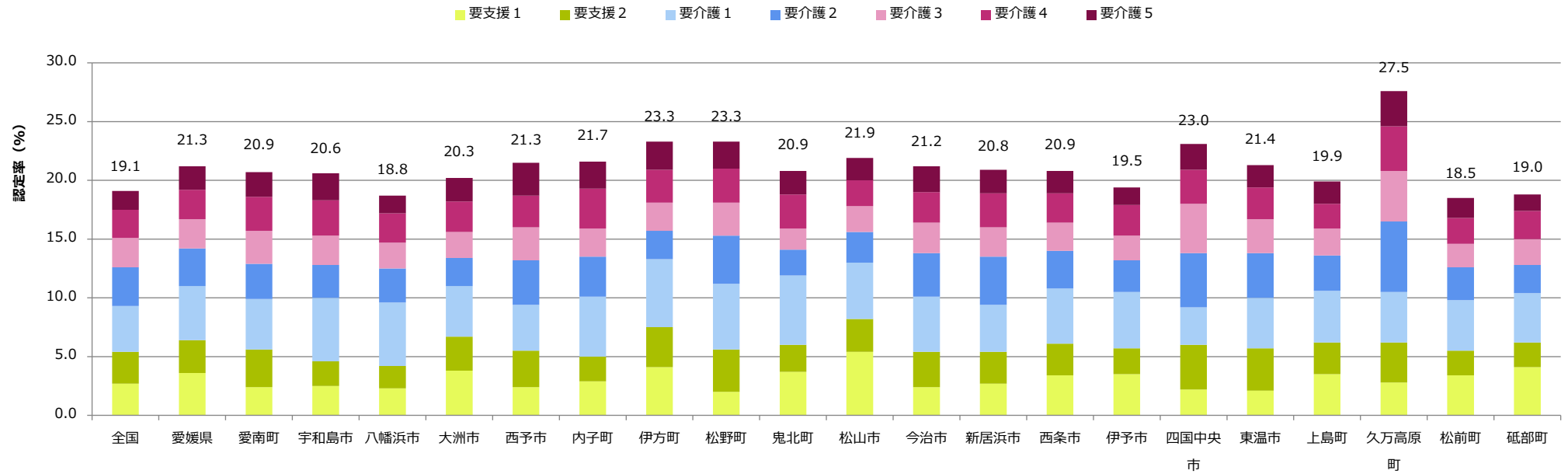
単位:人

		全国計	愛媛県計	愛南町	宇和島市	八幡浜市	大洲市	西予市	内子町	伊方町	松野町	鬼北町
令和2年3月末	第1号被保険者数	35,544,861	441,523	9,080	28,819	13,196	15,155	15,813	6,438	4,246	1,732	4,461
	65歳以上 75歳未満	17,255,307	210,996	4,398	13,625	5,934	6,912	6,756	2,777	1,766	752	1,988
	75歳以上	18,289,554	230,527	4,682	15,194	7,262	8,243	9,057	3,661	2,480	980	2,473
令和3年3月末	第1号被保険者数	35,789,512	433,878	9,103	28,697	13,208	15,182	15,798	6,415	4,196	1,718	4,438
	前年比	100.7%	98.3%	100.3%	99.6%	100.1%	100.2%	99.9%	99.6%	98.8%	99.2%	99.5%
	65歳以上 75歳未満	17,463,104	209,066	4,463	13,752	6,011	7,037	6,837	2,833	1,798	776	2,018
	75歳以上	18,326,408	224,812	4,640	14,945	7,197	8,145	8,961	3,582	2,398	942	2,420

		松山市	今治市	新居浜市	西条市	伊予市	四国中央市	東温市	上島町	久万高原町	松前町	砥部町
令和2年3月末	第1号被保険者数	141,422	54,974	38,018	34,743	12,174	27,799	10,205	3,068	3,900	9,403	6,877
	65歳以上 75歳未満	70,398	26,076	18,053	16,382	5,875	13,486	5,060	1,393	1,357	4,512	3,496
	75歳以上	71,024	28,898	19,965	18,361	6,299	14,313	5,145	1,675	2,543	4,891	3,381
令和3年3月末	第1号被保険者数	142,888	54,826	37,866	34,788	12,273	27,854	10,338	3,048	3,846	9,518	6,981
	前年比	101.0%	99.7%	99.6%	100.1%	100.8%	100.2%	101.3%	99.3%	98.6%	101.2%	101.5%
	65歳以上 75歳未満	71,467	25,940	18,032	16,672	6,006	13,693	5,229	1,382	1,404	4,595	3,584
	75歳以上	71,421	28,886	19,834	18,116	6,267	14,161	5,109	1,666	2,442	4,923	3,397

※介護保険事業状況報告より抜粋

(5) 認定率（要介護度別）※第2号被保険者含む（令和2年度・保険者別）



(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

※第2号被保険者を含む

単位: %

	全国	愛媛県	愛南町	宇和島市	八幡浜市	大洲市	西予市	内子町	伊方町	松野町	鬼北町	松山市	今治市	新居浜市	西条市	伊予市	四国中央市	東温市	上島町	久万高原町	松前町	砥部町
要支援1	2.7	3.6	2.4	2.5	2.3	3.8	2.4	2.9	4.1	2.0	3.7	5.4	2.4	2.7	3.4	3.5	2.2	2.1	3.5	2.8	3.4	4.1
要支援2	2.7	2.8	3.2	2.1	1.9	2.9	3.1	2.1	3.4	3.6	2.3	2.8	3.0	2.7	2.7	2.2	3.8	3.6	2.7	3.4	2.1	2.1
要介護1	3.9	4.6	4.3	5.4	5.4	4.3	3.9	5.1	5.8	5.6	5.9	4.8	4.7	4.0	4.7	4.8	3.2	4.3	4.4	4.3	4.3	4.2
要介護2	3.3	3.2	3.0	2.8	2.9	2.4	3.8	3.4	2.4	4.1	2.2	2.6	3.7	4.1	3.2	2.7	4.6	3.8	3.0	6.0	2.8	2.4
要介護3	2.5	2.5	2.8	2.5	2.2	2.2	2.8	2.4	2.4	2.8	1.8	2.2	2.6	2.5	2.4	2.1	4.2	2.9	2.3	4.3	2.0	2.2
要介護4	2.4	2.5	2.9	3.0	2.5	2.6	2.7	3.4	2.8	2.9	2.9	2.2	2.6	2.9	2.5	2.6	2.9	2.7	2.1	3.8	2.2	2.4
要介護5	1.6	2.0	2.1	2.3	1.5	2.0	2.8	2.3	2.4	2.3	2.0	1.9	2.2	2.0	1.9	1.5	2.2	1.9	1.9	3.0	1.7	1.4
合計認定率	19.1	21.3	20.9	20.6	18.8	20.3	21.3	21.7	23.3	23.3	20.9	21.9	21.2	20.8	20.9	19.5	23.0	21.4	19.9	27.5	18.5	19.0
順位	-	-	10	14	19	15	8	6	2	2	10	5	9	13	10	17	4	7	16	1	20	18

単位: %

	全国	愛媛県	愛南町	宇和島市	八幡浜市	大洲市	西予市	内子町	伊方町	松野町	鬼北町	松山市	今治市	新居浜市	西条市	伊予市	四国中央市	東温市	上島町	久万高原町	松前町	砥部町
高齢化率	28.4	33.0	44.8	39.3	40.8	36.6	43.5	40.3	47.5	46.2	45.7	28.1	35.2	32.3	32.4	33.8	32.7	31.1	46.9	48.7	31.2	33.8
順位	-	(10)	6	10	8	11	7	9	2	4	5	20	12	17	16	13	15	19	3	1	18	13

単位: %

	全国	愛媛県	愛南町	宇和島市	八幡浜市	大洲市	西予市	内子町	伊方町	松野町	鬼北町	松山市	今治市	新居浜市	西条市	伊予市	四国中央市	東温市	上島町	久万高原町	松前町	砥部町
介護保険料	6,014	6,409	6,100	6,390	5,578	6,100	6,400	6,800	5,300	6,200	5,850	6,650	6,137	6,300	6,131	6,500	7,100	7,278	5,039	6,870	5,400	6,415
順位	-	(7)	14	9	17	14	8	4	19	11	16	5	12	10	13	6	2	1	20	3	18	7

(6) 保険者別介護保険施設入所定員

令和3年3月末現在 (単位:人)

	愛媛県計	愛南町	宇和島市	八幡浜市	大洲市	西予市	内子町	伊方町	松野町	鬼北町	松山市	今治市	新居浜市	西条市	伊予市	四国中央市	東温市	上島町	久万高原町	松前町	砥部町
特別養護老人ホーム計	7,879	260	528	218	253	389	130	129	50	100	2,255	829	863	607	180	540	159	69	102	133	85
定員/被保険者	1.8%	2.9%	1.8%	1.7%	1.7%	2.5%	2.0%	3.1%	2.9%	2.3%	1.6%	1.5%	2.3%	1.7%	1.5%	1.9%	1.5%	2.3%	2.7%	1.4%	1.2%
(広域型)	6,475	260	470	160	195	341	130	100	50	100	1,653	742	660	520	180	424	130	69	102	104	85
定員/被保険者	1.5%	2.9%	1.6%	1.2%	1.3%	2.2%	2.0%	2.4%	2.9%	2.3%	1.2%	1.4%	1.7%	1.5%	1.5%	1.5%	1.3%	2.3%	2.7%	1.1%	1.2%
(地域密着型)	1,404	0	58	58	58	48	0	29	0	0	602	87	203	87	0	116	29	0	0	29	0
定員/被保険者	0.3%	0.0%	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.5%	0.3%	0.0%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
老人保健施設	5,092	100	335	200	244	230	189	0	0	80	1,274	772	387	400	100	347	200	0	50	100	84
定員/被保険者	1.2%	1.1%	1.2%	1.5%	1.6%	1.5%	2.9%	0.0%	0.0%	1.8%	0.9%	1.4%	1.0%	1.1%	0.8%	1.2%	1.9%	0.0%	1.3%	1.1%	1.2%
グループホーム	5,367	108	216	153	242	261	108	45	18	45	2,099	495	536	392	144	190	126	18	45	72	54
定員/被保険者	1.2%	1.2%	0.8%	1.2%	1.6%	1.7%	1.7%	1.1%	1.0%	1.0%	1.5%	0.9%	1.4%	1.1%	1.2%	0.7%	1.2%	0.6%	1.2%	0.8%	0.8%
特定施設	3,920	0	116	99	112	180	0	0	38	21	2,417	204	130	191	40	110	25	0	0	129	108
定員/被保険者	0.9%	0.0%	0.4%	0.7%	0.7%	1.1%	0.0%	0.0%	2.2%	0.5%	1.7%	0.4%	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	1.4%	1.5%
(地域密着型)	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	0
定員/被保険者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
(混合型)	3,891	0	116	99	112	180	0	0	38	21	2,417	204	130	191	40	110	25	0	0	100	108
定員/被保険者	0.9%	0.0%	0.4%	0.7%	0.7%	1.1%	0.0%	0.0%	2.2%	0.5%	1.7%	0.4%	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	1.5%
上記施設	22,258	468	1,195	670	851	1,060	427	174	106	246	8,045	2,300	1,916	1,590	464	1,187	510	87	197	434	331
定員/被保険者	5.1%	5.1%	4.2%	5.1%	5.6%	6.7%	6.7%	4.1%	6.2%	5.5%	5.6%	4.2%	5.1%	4.6%	3.8%	4.3%	4.9%	2.9%	5.1%	4.6%	4.7%

議題2 介護保険事業計画の進捗管理について

(1) 第7期介護保険事業計画の総括（第8期介護保険事業計画抜粋）

①成果指標の達成状況

基本目標	成果指標	基準値	目標実績値 (令和元年)	達成 状況
1. 高齢者の尊厳の保持	主観的幸福感の高い高齢者の割合 (ニーズ調査6点以上)	55.5% (H28年度)	増加 64.3%	達成
2. 助け合い・支えあいの 強化・拡充	あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人の 割合(ニーズ調査)	96.0% (H28年度)	増加 92.5%	未達成
3. 介護予防と生きがいづ くりの促進	要支援・要介護認定者の新規該当者の平均年 齢	要支援 82 歳・要介護 84 歳 (H28年度)	延伸 支 81.9 歳・介 82.1 歳	未達成
	生きがいがある人の割合 (ニーズ調査)	67.4% (H28年度)	増加 72.6%	達成
4. 介護・福祉サービス等 の基盤整備	介護・福祉サービスに満足している人の割合 (ニーズ調査6点以上)	未把握	現状把握	未把握
	高齢者を支える関係機関等が連絡・連携する 会の回数	31 回 (H28年度)	増加 70 回	達成

※4. 介護・福祉サービス等の基盤整備

達成指標：介護・福祉サービスに満足している人の割合はニーズ調査未実施のため、日常生活支援のサービス満足度で代替評価
⇒日常生活支援のサービス満足度 92.8%（ふつう以上と回答した人の割合）

②評価と今後の課題

1. 高齢者の尊厳の保持

◆主観的幸福感の高い高齢者の割合は 8.8 ポイント増加(達成)

高齢者が尊厳を持ち安心して地域で生活できるように、気軽に相談できる高齢者総合相談やこころの健康相談窓口を設置したり、在宅医療や介護が必要な方が、包括的で切れ目のない支援を受けられるように在宅医療・介護連携の相談窓口を設置したりすることで、相互の情報共有の支援を行って連携しやすい体制づくりを行いました。また、地域住民を対象に認知症学習会で認知症に関する理解を深め、地域の人々が集える認知症カフェを開催するなど認知症施策の推進強化を図って、高齢者にやさしい支援体制整備を行ったこと等が一助となり、主観的幸福感が高まったものと思われます。しかし、相談内容については、高齢者だけでなく家族の問題や、経済的な問題、制度だけでは解決できない問題、それらを併せ持つ複合的な問題を抱えるケース等重層的で複雑な問題が増えており、生活上の問題がより深刻化してから相談に至り、対応に苦慮するケースも多いため、できるだけ早期に、相談しやすい体制づくりや、相談窓口のより一層の周知・啓発が必要になってくると思われます。

2. 助け合い・支えあいの強化・拡充

◆心配事や愚痴を聞いてくれる人がいる人の割合は 3.5 ポイント減少(未達成)。

計画どおり見守りネットワークの構築や、生活支援コーディネーターの配置等により、地域の支えあいの活発化に努めたものの、独居高齢者の増加が急速に進み、核家族化、近所付き合いの希薄化等により、身近に相談できる相手がいない人が増えています。今後は、地域住民が主体的に地域の支えあいに取り組めるよう動機付けの支援を行い、住み慣れた地域で、住民同士が身近で見守り、相談し合える地域づくりを支援していく必要があります。

3. 介護予防と生きがいづくりの促進

◆要支援・要介護認定者の新規該当者の平均年齢は要支援認定者では 82 歳で維持、要介護認定者では 82 歳で 2 歳短縮(未達成)

介護予防教室等の啓発活動をとおして、要介護状態にならないための身体づくりを推進したり、自立支援・重度化防止を意識した介護予防サービス・マネジメントの実施等を行ったりすることにより、健康寿命の延伸に努めましたが、目標値には至りませんでした。介護サービスが身近になり、利用しやすい環境が整ったことも要因として考えられますが、今後は、より早期から介護予防の取り組みが行え、効果的に介護予防の習慣づけができるよう、若いうちからの取り組み推進が課題となっています。

◆生きがいのある人の割合は、5.2 ポイント増加(達成)

シルバー人材センター等高齢者の経験・技能を活かした就労・社会参加の支援や、公民館活動による世代間交流等いきがい活動の支援が行えたこと等で、目標は達成できたと思われます。ただ、一方では老人クラブ会員数や世代間交流の機回は減少の傾向にあり、今後は既存のいきがい活動支援とともに、新たな集いの場づくりや、参加者増員のための啓発活動等が必要と思われます。

4. 介護・福祉サービス等の基盤整備**◆高齢者を支える関係機関等が連絡・連携する会の回数は 39 回増加(達成)**

介護慰労金の支給や紙おむつ支給事業等、従来からの介護・福祉サービスに加え、高齢者運転免許証自主返納支援事業、日常生活支援総合事業等、介護・福祉サービスの拡充が行われ、在宅生活を支える基盤整備が進んでいます。

高齢者を支える関係機関等が連絡・連携する機会が、平成 28 年度と比べ倍増していますが、このことは、その背景に、同居する家族の介護負担や障害、経済的な困窮等、様々な問題が関連し、対応困難なケースが増えていることが起因していると考えられます。

今後は、感染症対策や、災害対応、より複雑・多様化する高齢者を取り巻く諸問題に対応していくため、共生社会に対応した体制整備についても関係諸機関と連携しながら進めていく必要があると思われます。

本町においては、第7期計画の施策単位での取組み状況を振り返り、今後の取組みを検討することで、平成30年度から計画期間である3年間の各年度の進捗管理を行います。

別紙 令和2年度「取組と目標」評価報告のとおり

（「自立支援、重度化防止」及び「介護給付費適正化」の観点で評価）

◎介護保険法により第7期計画から法定評価項目とされた

①自立支援、介護予防・重度化防止

(ア)被保険者の地域における自立した日常生活の支援

(イ)要介護状態等となることの予防

(ウ)要介護状態の軽減 (エ)要介護状態の悪化の防止

②介護給付等に要する費用の適正化

※該当する施策については、毎年度、取組と目標の達成状況を自己評価し、県に報告するとともに、その評価結果の公表に努めることとします。

この法定評価項目に該当する施策は、評価指標を設定して進捗管理を行います。それ以外の施策については、取組み状況を振り返り、今後の取組みを検討することで進捗管理を行います。

☆第7期県介護保険事業計画の評価

1. 取組実績は評価時点の達成目標の実績を記入する。
 2. 数値目標の達成状況の「年間」欄には、令和2年度の数値目標の達成状況(◎:75%以上、○:50%以上、△:25%以上、×:25%未満)を記入する。
数値による評価ができない(適当でない)目標や当該年度の評価ができない(適当でない)目標は、「-」を記入する。
 3. 数値目標の達成状況の「期末」欄には、第7期計画(平成30～令和2年度)の数値目標の達成状況(◎:75%以上、○:50%以上、△:25%以上、×:25%未満)を記入する。
数値による評価ができない(適当でない)目標は、「-」を記入する。
 4. 総合評価には、数値目標の達成状況をベースに“施策の目指す方向性”への進捗状況を踏まえた4段階評価(A、B、C、D)と評価理由を記入する。
 - ・A: 目標を上回る達成状況であり、施策の目指す方向性に向かい進捗した。
 - ・B: 目標と同程度の達成状況であり、施策の目指す方向性に向かい進捗した。
 - ・C: 目標を下回る達成状況だったが、施策の目指す方向性に向かい進捗した。
 - ・D: 目標を下回る達成状況であり、施策の目指す方向性に向かい進捗できなかった。
- ※ 取組状況に応じて、“評価理由”のほか“取組内容”、“課題及び対策”を整理し、適宜、「取組内容」や「達成目標」の軌道修正を行う。

達成目標	取組実績	数値目標の達成状況		施策の目指す方向性	総合評価	
		年度	期末		4段階評価	評価理由 等
<p>【高齢者の権利擁護、虐待防止の推進】</p> <p>①高齢者総合相談、こころの健康相談等の相談により、必要な医療機関やサービス機関へつながった割合の増加</p> <p>②高齢者権利擁護事業に関する虐待、消費者被害等権利を侵害された高齢者数の減少</p>	<p>①高齢者総合相談 1,298件、こころの健康相談 125件</p> <p>②高齢者権利擁護に関する相談 32件</p>	◎	◎	<p>認知症等によって判断能力が十分ではない高齢者が、虐待や消費者被害等、高齢者の人権が侵害されないよう、地域住民や関係機関等との連携を強化し高齢者の尊厳確保のため、権利擁護及び虐待防止を推進する。</p>	B	<p>【評価理由】</p> <p>①高齢者に関する幅広い相談に対応できており、順調に取り組めている。</p> <p>②担当CMやサービス事業所職員等から気になるケースについて早期に相談対応を行うことが虐待件数減少に繋がっている。</p> <p>【取組内容】</p> <p>取組実績のとおり。</p> <p>【課題及び対策】</p> <p>①独居高齢者等で自分で相談に来られない方でもサービスを必要としている方のために、日頃から近隣住民等と情報共有を図りニーズの把握を行っていく必要がある。</p> <p>②今後も地域住民や関係機関に対して正しい知識や情報提供が行えるよう、高齢者虐待や消費者被害防止等の研修会を開催していく。</p>
<p>【在宅医療・介護連携の推進】</p> <p>医療・介護関係者が参加する在宅医療・介護連携会議を開催し、在宅医療・介護連携の課題の抽出を行うとともに必要性や目指すべき目標を共有し、対策の検討を行う。</p>	<p>在宅医療・介護連携会議を5回開催</p>	◎	◎	<p>在宅医療・介護連携会議で医療・介護連携の現状や課題を共有する中で、独居高齢者に対する支援や医療依存度の高い方の支援、看取りなどについての課題を把握し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要であり、多職種協働により在宅医療・介護が一体的に提供できる体制を医師会等と連携しながら推進する。</p>	B	<p>【評価理由】</p> <p>令和2年度には、これまでの愛南地域連携会議等を整理・統合し、新たに在宅医療・介護連携会議を設置した。会議では、医療・介護関係者とともに、アンケート調査の結果などから在宅医療・介護連携に関する現状や課題を整理し、課題解決に向けた取組の活動計画を作成することができた。</p> <p>【取組内容】</p> <p>取組実績のとおり。</p> <p>【課題及び対策】</p> <p>各関係者が実情に応じた活動を実施できるよう、会議の役割に「対応策の評価及び改善の実施」を追加し、取組を適宜見直しながら、それぞれの活動を支援していく。</p>

達成目標	取組実績	数値目標の達成状況		施策の目指す方向性	総合評価	
		年度	期末		4段階評価	評価理由 等
<p>【認知症施策の推進】</p> <p>①認知症サポーター数の増加 ②認知症地域支援・ケア向上事業の研修会に参加し、認知症ケアへの理解が深まった人の割合の増加 ③認知症初期集中支援チームの支援の実施により医療・介護サービスに繋がった件数の増加</p>	<p>①認知症サポーター養成講座を4回開催し、92人を養成した。令和3年3月末現在における認知症サポーター養成講座の開催回数は延べ119回、サポーター数は2,199名。 ②認知症地域支援・ケア向上事業の研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ③認知症初期集中支援チーム支援対象者5件、うち医療・介護サービスにつながり終結したのは2件。</p>	○	○	<p>今後さらに増加することが予想される認知症高齢者とその家族を適切に支援するために、厚生労働省から示された「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」の基本的な考え方に沿って、認知症施策をより一層推進する。</p>	B	<p>【評価理由】</p> <p>①認知症についての関心は高く、順調に増加している。 ②研修会等のアンケートの結果から研修に対する満足度・理解度は9割以上と高く、研修の機会を通して認知症への理解は深まっている。 ③支援対象が少ないのは通常の相談・支援業務のなかで対応できていることが要因。支援対象者については適切な時期に医療・介護サービスにつながっている。 【取組内容】 取組実績のとおり。 【課題及び対策】 ①幅広い世代の方に認知症に対する関心や理解を広めるため、企業や学校関係に向けた講座を開催していくとともに、認知症サポーターが地域のなかで活動できる機会や場をつくっていく必要がある。 ②引き続き、医療・介護職員の認知症ケアの向上と多職種連携の重要性等を習得できる機会をつくっていく。 ③住民や関係機関にチームの役割や活動を周知し、対象者の把握に努めるとともに、初期集中支援チームの支援体制を強化していく。</p>
<p>【地域ケア会議の推進】</p> <p>支援の方向性が決定した割合の増加</p>	<p>地域ケア会議個別会議の開催13件 地域ケア推進会議(書面開催) 1回</p>	○	○	<p>地域ケア会議は、主に「個別課題の解決」について開催し、金銭管理や住まいの問題、認知症高齢者等の支援が課題としてあげられ、多職種が協働で支援の方向性を検討することで高齢者への適切な支援を行う。</p>	B	<p>【評価理由】</p> <p>関係者間で課題解決に向けて検討し、支援の方向性を決定した上で継続的に支援することができた。 【取組内容】 取組実績のとおり。 【課題及び対策】 専門職と連携し、高齢者の要介護状態の軽減や悪化の防止につなげるケア会議を新たに開催し、資質向上につなげる。</p>

達成目標	取組実績	数値目標の達成状況		施策の目指す方向性	総合評価	
		年度	期末		4段階評価	評価理由等
【日常生活を支援する体制の整備】 地域での担い手数の増加	協議体会議3回を開催 (生活支援コーディネーターへの支援)	◎	◎	高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増加する中、高齢者の外出支援、見守り等、日常生活上の支援ニーズも増加・多様化し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくための支援体制の整備が求められており、そのような体制整備を進めるには、公的な介護予防サービスに加え、地域住民による助け合いや支え合いといった「人と人のつながり」を活かした柔軟な支援を推進する。	B	【評価理由】 協議体としての目標を定め、生活支援コーディネーターの活動を支援して、地域資源の状況調査を行いながらモデル地区を選定して、地区住民の意識向上に努めることが出来た。 【取組内容】 取組実績のとおり。 【課題及び対策】 この取り組みがどう必要なのか、住民に周知を図りながら行政主導ではなく、住民の自主的・継続的な活動につながるよう協議体、生活支援コーディネーターと協力し事業を実施していく。
【見守りネットワークの構築】 認知症高齢者等SOSネットワーク利用登録が行方不明になった時に発見・保護できた割合の増加	・認知症高齢者等SOSネットワークの新規事前登録11件で、令和3年3月末現在の登録者数30件。 ・行方不明者捜索3件。無事発見・保護できた割合は100%。 ・関係機関とのネットワーク会議を1回開催。	◎	◎	高齢者の単身や夫婦のみの世帯や認知症高齢者の増加、近隣住民とのつながりが希薄化しつつあり、高齢者のみならず、町民の日常生活における安心、安全が危惧されているため、町民の安心、安全のための見守り体制を構築していく。	B	【評価理由】 事前登録件数は増加し、行方不明者の早期発見・保護、適切な支援、再発防止につながっている。個々の事例に応じた関係機関との連携体制も強化できている。 【取組内容】 取組実績のとおり。 【課題及び対策】 事前登録者以外の行方不明も発生しており、潜在している対象者の把握に努めていく必要がある。住民、関係機関・関係者に対して広く事業を周知していく。
【自立支援、介護予防・重度化防止の推進】 ①介護予防普及啓発事業により自分に役立つ介護予防に関する知識や情報を得ることが出来たと答える参加者の割合の増加 ②地域介護予防活動支援事業により自主的な介護予防活動を行っているグループ数の増加及びグループ活動回数の増加	①1地区を対象に介護予防教室を2回開催 ②自主的な介護予防活動を続ける10グループへ補助金交付 その他11グループへ活動支援	○	○	今後、要介護状態等になっても活動的で生きがいのある生活が営めるよう、介護予防・重度化防止の重要性について普及・啓発し、自立支援に資する活動を支援する。また、介護支援専門員等が介護予防や自立支援についての理解を深め、地域で適切なケアマネジメントを行う。	B	【評価理由】 ①高齢者が介護予防の正しい知識を持ち、生活機能の維持・向上を図りながら生きがいを持って活動的に暮らせるよう、また地域全体で取り組んでいけるよう、介護予防の普及啓発を行った。 ②新たな地域での実施はない状態であるが、地域における自主的な介護世能活動により、高齢者が生きがいをもって活動的に地域で暮らせるよう支援ができた。 【取組内容】 取組実績のとおり。 【課題及び対策】 ①介護予防に関する正しい知識や情報提供が行えるよう、保健事業等と連携しながら一体的に介護予防教室を開催していく。 ②今後も自主的な介護予防活動を実施する団体に対して支援していく。

達成目標	取組実績	数値目標の達成状況		施策の目指す方向性	総合評価	
		年度	期末		4段階評価	評価理由等
介護予防・日常生活支援総合事業 ①訪問型・通所型サービスはサービス利用割合の増加 ②配食サービス事業の配食数の増加	①適切なサービス提供を実施 ②配食サービス利用者6人	○	○	介護予防・日常生活支援総合事業では、その時々において、地域に必要なサービスが安定的に提供されるよう、町民や介護事業者等の意見を聞きながら、対象者にとって適切なサービスが過不足なく提供されるよう新たな事業の創設も含めた検討を行い事業を展開する。	B	【評価理由】 定められた要綱に基づき、担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できている。 【取組内容】 取組実績のとおり。 【課題及び対策】 実績に応じた見込件数の見直しを実施する。定められた要綱に基づき適正な実施を継続する。
【介護保険制度の円滑な運営】 ①介護給付費適正化事業で、ケアプラン点検や住宅改修の点検、医療情報との突合・縦覧点検による給付費のチェックや給付費通知による不正請求の防止効果により、介護給付等費用適正化指導件数の減少 ②介護相談員派遣事業で研修の参加や施設訪問の経験を積み重ねたことによる、相談員の質の向上が図られ、個別改善点の件数の増加	①第4期愛媛県介護給付適正化事業評価表のとおり ②新型コロナウイルス感染防止対策により今年度は施設に相談員の派遣は行わなかった。	○	○	国の定めた「介護給付適正化計画に関する指針」に基づき、事業の具体的内容と実施目標を定め、介護保険制度の円滑な運営を進める。	C	【評価理由】 ①第4期愛媛県介護給付適正化事業評価表のとおり ②研修を実施することにより相談員の質の向上は図られたが、施設派遣を行わなかったため個別改善点の件数は減少した。 【取組内容】 取組実績のとおり。 【課題及び対策】 ①第4期愛媛県介護給付適正化事業評価表のとおり ②新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、相談員の派遣を行っていきたい。

達成目標	取組実績	数値目標の達成状況		施策の目指す方向性	総合評価	
		年度	期末		4段階評価	評価理由等
<p>【人材の確保及び資質の向上】</p> <p>包括的・継続的ケアマネジメント事業により介護支援専門員の資質向上が図れるよう、各会議等の出席者の増加及び介護支援専門員から相談のあった困難事例のうち終了した件数の増加</p>	<p>○介護支援専門員を対象にした会議等の開催数計11回、参加者延べ259人</p> <p>○プラン点検3事業所14事例</p> <p>○介護支援専門員に対する個別支援</p> <p>○集団指導（書類配布）及び実地指導10事業所</p>	○	○	<p>地域包括支援センターによる介護支援専門員へのサポート、同職種間や異職種間の連携、集団指導及び実地指導等により人材の確保及び資質の向上を図る。</p>	B	<p>【評価理由】</p> <p>各種研修会及び連絡会等の開催増により、介護支援専門員の資質向上及び多職種連携強化につながっている。</p> <p>【取組内容】</p> <p>取組実績のとおり。</p> <p>【課題及び対策】</p> <p>介護支援専門員の資質向上については今後も継続して支援する。介護支援専門員が高齢化しつつある現状で、今後高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を営むことができるためにもどのように人材確保、育成していくかが課題である。</p>

(2) 第8期介護保険事業計画の進捗管理(第8期介護保険事業計画抜粋)

①施策の体系

基本理念

だれもがその尊厳を保ち、住み慣れた地域で支えあいながら、健康で生きがいを持った生活ができる町“あいなん”

基本目標

1 安心と尊厳のある暮らしの保持



具体的な施策

安心と尊厳のある暮らしを保持します

- (1)相談支援体制の充実 (2)高齢者の権利擁護、虐待防止の推進

2 介護予防・健康づくり・
生きがいつくりの推進



介護予防・健康づくり・生きがいつくりを推進します

- (1)自立支援、介護予防・重度化防止の推進
(2)介護予防のための日常生活を支援する体制の整備
(3)生きがい活動と就労の支援

3 地域における支えあい・
連携の強化



地域における支えあい・連携を強化します

- (1)在宅医療・介護連携の推進 (2)認知症施策の推進
(3)地域ケア会議の推進 (4)地域で支えあう体制の整備
(5)見守りネットワークの構築

4 住み慣れた地域で安心して暮ら
すための体制整備



住み慣れた地域で安心して暮らすための体制を整備します

- (1)高齢者の住居安定に係る施策 (2)高齢者福祉サービスの充実
(3)災害や感染症対策に係る体制整備 (4)人材の確保及び資質の向上
(5)介護保険制度の円滑な運営

②計画の進行管理と評価

計画の評価については、本町の執行機関の附属機関である、介護保険運営協議会及び地域包括支援センター運営協議会等によって、各年度における計画の進捗状況を点検・評価し、介護保険事業の健全な運営や計画推進についての諸問題について協議し、課題を整理、検討して改善に努めていきます。

基本目標	成果指標	基準値	目標 (令和5年度)
1. 安心と尊厳のある暮らしの保持	主観的幸福感の高い高齢者の割合（ニーズ調査6点以上）	64.3% (令和元年度)	増加
2. 介護予防・健康づくり・生きがいの推進	要支援・要介護認定者の新規該当者の平均年齢	要支援 81.9歳 要介護 82.1歳 (令和元年度)	延伸
	生きがいがある人の割合 (ニーズ調査)	72.6% (令和元年度)	増加
	自立支援・介護予防を意識したケアプランを作成できていると答える介護支援専門員の割合（介護支援専門員連絡会アンケート）	73.5% (令和2年度)	増加
3. 地域における支えあい・連携の強化	あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人の割合（ニーズ調査）	92.5% (令和元年度)	増加
	他の事業所との連携ができていると答える医療・介護従事者の割合 (医療・介護従事者アンケート)	62.6% (令和2年度)	増加
4. 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	介護が必要になっても住み慣れた場所で暮らし続けることができると思える人の割合（ニーズ調査）	未把握	50%

議題3 介護保険事業の円滑な運営について

(1) 第7期介護保険事業計画進捗状況(標準給付費・地域支援事業費)

サービス種類	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	計画地	実績値	計画比	前年比	計画地	実績値	計画比	前年比	計画地	実績値	計画比	前年比
介護サービス給付費	2,688,997,869	2,593,135,644	96.4%	100.5%	2,745,049,221	2,595,771,016	94.6%	100.1%	2,791,033,643	2,638,222,686	94.5%	101.6%
居宅介護サービス	918,635,569	913,399,880	99.4%	101.2%	930,389,200	892,428,617	95.9%	97.7%	962,229,308	881,203,138	91.6%	98.7%
訪問介護	312,951,763	296,441,866	94.7%	96.3%	305,715,105	282,809,170	92.5%	95.4%	319,520,834	259,157,900	81.1%	91.6%
訪問入浴	15,934,627	14,271,385	89.6%	90.5%	15,854,015	15,162,624	95.6%	106.2%	17,205,937	16,973,811	98.7%	111.9%
訪問看護	49,776,465	52,288,989	105.0%	105.0%	50,558,637	55,292,071	109.4%	105.7%	51,066,049	57,644,851	112.9%	104.3%
訪問リハビリ	175,963	135,630	77.1%	94.9%	179,067	38,178	21.3%	28.1%	181,191	80,262	44.3%	210.2%
居宅療養管理	2,038,569	2,266,245	111.2%	100.5%	1,851,372	2,465,601	133.2%	108.8%	1,957,267	3,097,216	158.2%	125.6%
通所介護	59,133,484	57,831,361	97.8%	100.1%	62,944,618	56,313,305	89.5%	97.4%	65,634,997	56,290,344	85.8%	100.0%
通所リハビリ	71,324,904	68,083,311	95.5%	96.7%	71,967,780	69,747,168	96.9%	102.4%	68,253,559	72,246,280	105.8%	103.6%
短期入所生活介護	156,277,923	175,634,437	112.4%	115.3%	169,790,017	164,538,804	96.9%	93.7%	186,698,948	170,998,385	91.6%	103.9%
短期入所療養介護	21,952,354	22,193,911	101.1%	102.6%	21,022,681	22,960,550	109.2%	103.5%	25,048,314	26,631,765	106.3%	116.0%
福祉用具貸与	58,066,710	56,709,299	97.7%	99.2%	56,011,585	64,475,479	115.1%	113.7%	50,480,506	62,205,088	123.2%	96.5%
特定福祉用具販売	3,227,317	2,624,776	81.3%	86.2%	3,624,844	2,720,160	75.0%	103.6%	3,667,829	2,889,348	78.8%	106.2%
住宅改修費	10,634,749	7,074,301	66.5%	84.0%	13,216,569	7,285,258	55.1%	103.0%	14,818,725	6,682,881	45.1%	91.7%
特定入居者生活介護	21,696,408	21,708,911	100.1%	102.4%	23,853,358	13,860,557	58.1%	63.8%	22,225,017	13,855,899	62.3%	100.0%
居宅介護支援	135,444,333	136,135,458	100.5%	101.3%	133,799,552	134,759,692	100.7%	99.0%	135,470,135	132,449,108	97.8%	98.3%
地域密着型介護サービス	641,217,285	564,568,079	88.0%	99.4%	668,445,381	564,471,108	84.4%	100.0%	669,388,526	593,785,098	88.7%	105.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	29,117,837	141,096	0.5%	—	58,953,546	4,971,365	8.4%	3523.4%	59,652,638	13,498,226	22.6%	271.5%
地域密着型通所介護	189,713,847	174,025,076	91.7%	97.3%	187,569,257	173,573,898	92.5%	99.7%	182,366,753	166,772,501	91.4%	96.1%
認知症対応型通所介護	53,649,645	39,958,839	74.5%	85.8%	49,344,623	31,530,398	63.9%	78.9%	52,543,212	25,024,218	47.6%	79.4%
小規模多機能型居宅介護	59,913,319	45,999,567	76.8%	80.8%	61,122,585	39,303,162	64.3%	85.4%	61,231,146	22,475,808	36.7%	57.2%
認知症対応型共同生活介護	308,822,637	304,443,501	98.6%	106.6%	311,455,370	299,804,003	96.3%	98.5%	313,594,777	320,918,124	102.3%	107.0%
複合型サービス(看護小規模多機能型)			—	—	0	15,288,282	—	—	0	45,096,221	—	295.0%
施設介護サービス給付費	1,129,145,015	1,115,167,685	98.8%	100.4%	1,146,214,640	1,138,871,291	99.4%	102.1%	1,159,415,809	1,163,234,450	100.3%	102.1%
介護老人福祉施設	774,268,125	789,642,311	102.0%	102.4%	788,105,712	811,039,574	102.9%	102.7%	797,060,301	820,891,099	103.0%	101.2%
介護老人保健施設	340,384,957	325,334,682	95.6%	99.1%	343,437,565	325,076,979	94.7%	99.9%	347,510,167	338,696,695	97.5%	104.2%
介護療養型医療施設・介護医療院	14,491,933	190,692	1.3%	1.7%	14,671,363	2,754,738	18.8%	1444.6%	14,845,341	3,646,656	24.6%	132.4%

サービス種類	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	計画地	実績値	計画比	前年比	計画地	実績値	計画比	前年比	計画地	実績値	計画比	前年比
介護予防サービス給付費	49,146,597	41,926,673	85.3%	48.4%	49,387,113	43,852,865	88.8%	104.6%	52,807,320	48,495,679	91.8%	110.6%
介護予防サービス	41,864,139	39,965,276	95.5%	47.9%	42,014,000	42,303,926	100.7%	105.9%	45,346,773	47,080,416	103.8%	111.3%
介護予防訪問介護		45,288	—	0.2%		0	—	0.0%		0	—	—
介護予防訪問入浴介護	0	0	—	—	0	0	—	—	0	230,895	—	—
介護予防訪問看護	3,603,237	5,193,972	144.1%	126.7%	2,096,198	5,795,686	276.5%	111.6%	2,408,708	8,923,123	370.5%	154.0%
介護予防居宅療養管理	0	118,080	—	326.5%	0	261,747	—	221.7%	0	71,487	—	27.3%
介護予防通所介護		34,722	—	0.1%		0	—	0.0%		0	—	—
介護予防通所リハビリ	9,705,946	9,768,563	100.6%	106.8%	10,986,830	10,556,149	96.1%	108.1%	13,234,076	9,750,582	73.7%	92.4%
介護予防短期入所生活介護	1,228,740	1,031,058	83.9%	100.7%	1,665,223	896,607	53.8%	87.0%	2,111,842	1,084,860	51.4%	121.0%
介護予防短期入所療養介護	532,887	94,746	17.8%	33.2%	366,228	0	0.0%	0.0%	175,047	188,361	107.6%	—
介護予防福祉用具貸与	6,658,591	7,090,450	106.5%	108.5%	6,848,052	8,164,847	119.2%	115.2%	7,079,739	9,546,762	134.8%	116.9%
介護予防特定福祉用具販売	1,402,703	1,319,667	94.1%	150.8%	1,684,445	965,329	57.3%	73.1%	1,972,623	1,096,615	55.6%	113.6%
介護予防住宅改修	3,685,220	5,339,917	144.9%	161.9%	3,729,047	4,453,534	119.4%	83.4%	3,773,268	4,380,914	116.1%	98.4%
介護予防特定入居者生活介護	1,117,763	1,254,213	112.2%	122.1%	1,132,068	1,506,657	133.1%	120.1%	1,145,493	1,170,207	102.2%	77.7%
介護予防サービス計画給付費	13,929,052	8,674,600	62.3%	71.6%	13,505,909	9,703,370	71.8%	111.9%	13,445,977	10,636,610	79.1%	109.6%
地域密着型介護予防サービス給付費	7,282,458	1,961,397	26.9%	61.7%	7,373,113	1,548,939	21.0%	79.0%	7,460,547	1,415,263	19.0%	91.4%
小規模多機能型居宅介護(予防)	1,736,632	1,961,397	112.9%	121.4%	1,758,297	655,083	37.3%	33.4%	1,779,148	372,879	21.0%	56.9%
認知症型共同生活介護(予防)	5,545,826	0	0.0%	0.0%	5,614,816	893,856	15.9%	—	5,681,399	1,042,384	18.3%	116.6%
介護(介護予防)サービス給付費計	2,738,144,466	2,635,062,317	96.2%	98.8%	2,794,436,334	2,639,623,881	94.5%	100.2%	2,843,840,963	2,686,718,365	94.5%	101.8%
特定入所者介護サービス給付費	158,421,000	153,814,510	97.1%	100.5%	158,055,000	156,452,624	99.0%	101.7%	158,072,000	159,126,040	100.7%	101.7%
高額介護サービス費	61,632,000	62,626,013	101.6%	100.1%	61,490,000	63,774,647	103.7%	101.8%	61,497,000	79,625,998	129.5%	124.9%
高額医療合算介護サービス費	7,739,000	7,672,253	99.1%	78.4%	7,721,000	7,866,673	101.9%	102.5%	7,722,000	8,050,006	104.2%	102.3%
審査支払手数料	3,366,800	2,931,320	87.1%	93.5%	3,359,200	3,007,138	89.5%	102.6%	3,359,200	3,003,802	89.4%	99.9%
標準給付費計	2,969,303,266	2,862,106,413	96.4%	98.8%	3,025,061,534	2,870,724,963	94.9%	100.3%	3,074,491,163	2,936,524,211	95.5%	102.3%
地域支援事業費	113,883,000	104,931,103	92.1%	171.9%	128,466,000	107,527,549	83.7%	102.5%	140,048,000	106,930,568	76.4%	99.4%
介護予防・日常生活支援総合事業費	75,333,000	77,137,381	102.4%	231.6%	87,466,000	77,550,678	88.7%	100.5%	96,598,000	77,960,236	80.7%	100.5%
包括的支援事業・任意事業費	38,550,000	27,793,722	72.1%	100.2%	41,000,000	29,976,871	73.1%	107.9%	43,450,000	28,970,332	66.7%	96.6%
総費用額	3,083,186,266	2,967,037,516	96.2%	100.3%	3,153,527,534	2,978,252,512	94.4%	100.4%	3,214,539,163	3,043,454,779	94.7%	102.2%

介護保険事業計画作成のための地域分析・検討結果記入シート

都道府県名／保険者名 愛媛県 愛南町

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値									全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)			
				自保険者			都道府県平均			全国平均							比較地域		
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2					H30	R1	R2
認定率	B4-a	%	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/3月報)	20.8	20.7	20.6	20.7	20.9	20.9	18.3	18.4	18.7	20.4	20.3	20.3	調整済み認定率は全国平均よりやや高い。重度認定率は全国より高いが、軽度認定率は全国平均程度	①要介護度が重度化するまで認定を受けない。 ②重度化変更率が全国平均より高い。 ③調査項目ごとの全国との比較を行い、判断基準の再確認をを必要があるのではないか ④調査員や審査会ごとのばらつきがないか	介護認定適正化事業「業務分析データ」を活用 ・全国平均と乖離が大きい項目について調査員ごとにばらつき確認 ・重度変更を全国比較 ・認定調査項目の選択率における全国乖離状況	①地域住民に対する介護保険の理念を周知 ②適正な認定に向けた研修・連絡会等の実施 ③健康づくり施策の強化、介護予防・重度化防止の取組強化、認知症の予防早期対応・医療介護体制整備等の強化等 ④認定審査会の運営確認、認定調査における特記事項、主治医意見書の記載内容確認
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(H30及びR1は年報、R2はR3/3月報)	18.1	17.8	17.6	18.0	18.0	17.8	17.1	17.0	17.0	17.2	17.0	16.7				
調整済み重度認定率(要介護3～5)	B6-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(H30及びR1は年報、R2はR3/3月報)	7.2	6.8	6.5	5.9	5.7	5.7	5.8	5.8	5.7	5.9	6.1	6.1				
調整済み軽度認定率(要支援1～要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(他地域と比較)(H30及びR1は年報、R2はR3/3月報)	10.9	11.0	11.1	12.1	12.3	12.2	11.3	11.3	11.2	11.3	10.9	10.6				
受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	3.1	3.2	施設サービス、在宅サービスは全国平均より高いが居住系サービスは全国平均並み	①特別養護老人ホームが多く存在している。 ②重度化が進んでからの認定、医療病床が少ないこと、核家族化や介護者の高齢化が進んでいることもあり、施設依存度が高くなっている。	重度認定となる割合の確認	①要介護度の悪化要因の分析 ②重度化防止の取組強化
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	1.3	1.2	1.3	1.9	1.9	1.9	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3				
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	10.3	10.4	10.4	11.0	11.3	11.4	9.6	9.8	9.9	11.2	11.3	11.4				
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2				

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値											全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)	
				自保険者			都道府県平均			全国平均			比較地域						
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1					R2
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	120,693.6	118,514.8	119,733.1	127,337	127,015	127,618	128,185	128,829	129,416	136,620	137,128	141,093	有料老人ホームやサ高住がほとんどないため居住系サービスの給付は低い	①受給率が高く給付月額が低いのでサービスの抑制や軽度者の利用等が考えられる。 ②有料老人ホーム等が少ないため不必要なサービス提供が少ないことも考えられる。	介護サービス施設・事業所調査」で県内のサービス基盤整備状況を確認	高齢者のニーズを的確にとらえた自立支援・重度化防止に資するサービス基盤の整備
受給者1人あたり給付月額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	106,405.6	104,802.5	104,528.0	112,293	111,864	111,924	117,519	118,025	118,274	127,171	127,616	131,578			在宅介護実態調査や事業所への聞き取り調査	
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	69,630.6	68,626.3	68,925.0	61,050	62,143	65,846	67,103	68,919	73,422	72,762	71,277	72,163	全国平均等との比較してもほぼ同水準である。	①手厚い介護が行われていることで訪問介護が不足していることも考えられる。		
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	26.0	24.8	24.7	22.2	22.6	23.8	23.6	24.0	25.1	28.8	28.4	29.0				
受給者1人あたり給付月額(訪問入浴介護)	D17-b	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	58,972.7	58,769.9	54,792.1	57,457	57,824	59,581	61,422	61,909	62,553	58,251	59,080	60,779	全国平均より低いサービス	①自治体規模が小さいため多くの事業所を開設することは困難であり、サービス種類に偏りがある。施設サービスは充実しているため併設事業所も充足しているものと考えられる。 ②他のサービスで代用できるものも多くあると考えられる。(訪リハ→訪問看護、通所→地域密着型通所等)		
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問入浴介護)	D31-b	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	5.1	5.0	4.7	4.9	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1				
受給者1人あたり給付月額(訪問看護)	D17-c	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	36,706.9	35,270.1	36,435.7	37,615	37,539	37,765	40,770	40,500	41,144	35,020	36,303	35,671	通所介護・福祉用具貸与・特定施設入所者生活介護			
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問看護)	D31-c	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	8.3	8.2	9.0	10.0	10.0	10.1	8.7	8.7	8.8	8.2	8.8	8.5	全国平均より高いサービス			
受給者1人あたり給付月額(訪問リハ)	D17-d	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	11,302.5	12,726.0	40,131.0	33,022	33,012	33,651	33,103	33,241	33,724	32,524	31,635	36,123	通所リハ・短期入所生活介護			
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問リハ)	D31-d	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	3.5	4.0	10.5	11.8	11.8	11.9	11.4	11.4	11.5	11.1	10.7	11.9	介護予防支援・居宅介護支援			
受給者1人あたり給付月額(居宅療養管理指導)	D17-e	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	7,766.5	9,404.6	11,157.4	8,479	8,519	8,335	11,757	11,939	11,886	6,088	6,073	5,856				
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	61,690.9	58,537.7	58,151.2	85,343	86,187	89,386	80,623	81,668	85,002	101,262	103,441	110,418				
受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	8.7	8.2	8.0	11.3	11.4	11.7	10.6	10.7	10.9	13.4	13.8	14.4				
受給者1人あたり給付月額(通所リハ)	D17-g	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	60,070.9	63,430.7	66,990.9	63,455	61,460	62,932	59,758	58,520	59,313	62,195	60,971	63,910				
受給者1人あたり利用日数・回数(通所リハ)	D31-f	日	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	6.3	6.5	6.8	6.6	6.4	6.4	6.1	5.9	5.9	6.5	6.3	6.5				

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値											全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)	
				自保険者			都道府県平均			全国平均			比較地域						
													愛媛県						
													宇和島市						
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2				
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	110,623.4	102,627.4	107,150.2	99,950	101,754	112,119	94,811	96,163	108,505	103,219	88,423	94,667	地域密着型サービス全般において全国平均より低い	①施設が充実しているため重度の受給者が全国より少ないと考えられる。 ②有料老人ホームまたはサ高住がほとんどないことから有料老人ホーム等で暮らしながら地域密着型サービスを受けるということができないため、重度の利用者が少なく給付費が少少ないと考えられる。		
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護)	D31-g	日	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	14.6	13.7	13.9	12.7	12.8	13.8	11.6	11.7	12.9	13.2	11.4	11.6				
受給者1人あたり給付月額(短期入所療養介護)	D17-i	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	93,258.0	87,302.5	90,303.5	90,452	89,810	94,150	84,906	85,707	90,935	84,432	88,267	89,601				
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所療養介護)	D31-h	日	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	9.0	8.2	8.2	8.3	8.3	8.4	7.9	7.8	8.1	8.0	8.3	8.0				
受給者1人あたり給付月額(福祉用具貸与)	D17-j	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	9,526.6	9,991.8	9,680.5	10,544	10,466	10,626	11,564	11,477	11,661	11,200	10,918	11,189				
受給者1人あたり給付月額(特定施設入居者生活介護)	D17-k	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	167,614.0	160,075.1	176,777.7	169,567	169,645	172,366	174,931	176,351	179,241	187,021	188,773	190,036				
受給者1人あたり給付月額(介護予防支援・居宅介護支援)	D17-l	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	13,262.2	13,111.6	13,018.4	11,652	11,668	11,587	12,647	12,666	12,730	12,667	12,623	12,716				
受給者1人あたり給付月額(定期巡回・随時対応型訪問看護介護)	D17-m	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	70,548.0	103,570.1	143,598.1	153,111	155,894	158,987	151,090	153,625	159,012	175,732	145,052	126,020				
受給者1人あたり給付月額(夜間対応型訪問介護)	D17-n	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	0.0	0.0	0.0	177,657	138,946	197,255	34,120	35,912	39,199	0	0	0				
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型通所介護)	D17-o	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	66,487.3	69,757.5	64,164.7	106,974	107,924	109,178	113,354	114,133	118,031	86,810	94,018	92,074				
受給者1人あたり利用日数・回数(認知症対応型通所介護)	D31-i	日	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	7.5	7.8	7.4	10.8	10.9	10.7	10.7	10.7	10.8	9.5	10.2	10.5				
受給者1人あたり給付月額(小規模多機能型居宅介護)	D17-p	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	166,531.1	166,492.7	173,096.1	178,503	177,106	180,037	180,054	181,773	184,454	174,443	178,064	153,044				
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	243,749.8	238,082.2	249,969.3	245,549	248,177	251,743	250,256	253,116	256,464	244,908	246,979	247,437				
受給者1人あたり給付月額(地域密着型特定施設入居者生活介護)	D17-r	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	0.0	0.0	0.0	0	0	156,866	191,225	192,277	195,140	0	0	0				
受給者1人あたり給付月額(看護小規模多機能型居宅介護)	D17-s	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	0.0	332,354.0	197,790.4	255,501	257,390	252,772	241,355	245,778	251,873	0	0	229,928				
受給者1人あたり給付月額(地域密着型通所介護)	D17-t	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	60,784.2	59,443.1	61,836.3	79,426	79,257	83,253	73,908	73,781	77,098	114,462	120,663	127,554				
受給者1人あたり利用日数・回数(地域密着型通所介護)	D31-j	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	8.6	8.4	8.5	10.2	10.1	10.4	9.5	9.5	9.7	13.6	14.0	14.6				
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2				

第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）

		全国	愛媛県	愛南町	宇和島市	松野町	鬼北町	内子町	宿毛市	四万十市
介護老人福祉施設	(円)	4,076	3,599	7,512	4,501	5,812	4,250	5,311	5,803	3,834
介護老人保健施設	(円)	2,783	3,195	3,099	3,391	2,327	3,115	7,711	1,895	2,914
介護医療院	(円)	330	322	33	2	0	0	247	1,949	4,348
介護療養型医療施設	(円)	179	205	0	14	0	0	73	143	139
地域密着型介護老人福祉施設	(円)	477	836	0	389	0	0	0	0	664
訪問介護	(円)	2,036	1,940	2,371	2,563	979	1,917	1,172	2,113	822
訪問入浴介護	(円)	113	71	157	130	18	249	19	41	25
訪問看護	(円)	685	603	609	580	568	786	416	133	202
訪問リハビリテーション	(円)	113	69	1	23	0	20	163	28	199
居宅療養管理指導	(円)	282	170	29	83	35	28	103	11	33
通所介護	(円)	2,630	2,983	515	5,658	3,985	3,715	1,836	2,095	1,203
通所リハビリテーション	(円)	959	1,300	750	750	215	535	2,557	672	917
短期入所生活介護	(円)	877	1,005	1,575	515	3,551	530	1,490	565	661
短期入所療養介護	(円)	99	152	245	226	0	88	331	22	107
福祉用具貸与	(円)	770	825	657	863	640	824	800	473	521
特定福祉用具販売	(円)	33	30	36	19	23	35	24	25	30
住宅改修	(円)	85	91	101	54	94	95	94	43	91
特定施設入居者生活介護	(円)	1,253	1,299	137	940	1,321	1,096	689	1,503	1,612
介護予防支援・居宅介護支援	(円)	1,216	1,258	1,309	1,420	1,512	1,273	1,192	927	729
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円)	131	183	124	129	0	1	0	0	10
夜間対応型訪問介護	(円)	7	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	(円)	170	125	229	81	60	0	20	0	155
小規模多機能型居宅介護	(円)	573	831	209	172	2,238	1,472	577	27	392
認知症対応型共同生活介護	(円)	1,495	2,933	2,946	1,950	2,472	2,434	4,339	2,515	2,632
地域密着型特定施設入居者生活介護	(円)	44	2	0	0	0	0	0	547	565
看護小規模多機能型居宅介護	(円)	101	122	413	163	0	4	0	0	0
地域密着型通所介護	(円)	836	966	1,526	1,508	1,560	1,842	782	0	739

(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

(2) 第8期介護保険事業計画進捗状況(標準給付費・地域支援事業費) 26

サービス種類	第7期介護保険事業計画				第8期介護保険事業計画						本年度給付見込の増減理由の分析	
	令和2年度				令和3年度				令和4年度	令和5年度		
	計画値 (A)	実績値 (B)	達成率 (B)/(A)	実績値 前年比	計画値 (A)	上半期実績値 (C)	年間見込値 (D)	達成率 (D)/(A)	見込値 前年比	計画値 (A)		計画値 (A)
介護サービス給付費計	¥2,791,033,643	¥2,638,222,686	94.5%	101.6%	¥2,703,419,000	¥1,359,986,097	¥2,719,972,194	100.6%	103.1%	¥2,707,398,000	¥2,705,456,000	
住宅サービス	¥962,229,308	¥881,203,138	91.6%	98.7%	¥909,159,000	¥438,016,901	¥876,033,802	96.4%	99.4%	¥911,058,000	¥909,437,000	
訪問介護	463人 — ¥319,520,834	313.0人 7,728.9回 ¥259,157,900	67.6% — 81.1%	— — 91.6%	330人 8,192.1回 ¥276,385,000	— — ¥126,870,201	322.3人 7,348.7回 ¥253,740,402	97.7% 89.7% 91.8%	103.0% 95.1% 97.9%	330人 8,200.5回 ¥277,239,000	330人 8,170.3回 ¥276,193,000	利用者は増加見込だが、回数・給付の見込は減少していることからサービスの不足が考えられる。
訪問入浴介護	33人 — ¥17,205,937	25.4人 120.4回 ¥16,973,811	77.0% — 98.7%	— — 111.9%	28人 129.0回 ¥18,299,000	— — ¥7,768,495	25.2人 109.7回 ¥15,536,990	90.0% 85.0% 84.9%	99.2% 91.1% 91.5%	29人 132.0回 ¥18,735,000	28人 126.4回 ¥17,941,000	利用者の減
訪問看護	99人 — ¥51,066,049	128.5人 1,147.5回 ¥57,644,851	129.8% — 112.9%	— — 104.3%	136人 1,174.8回 ¥59,419,000	— — ¥30,144,989	133.0人 1,209.8回 ¥60,289,978	97.8% 103.0% 101.5%	103.5% 105.4% 104.6%	137人 1,186.1回 ¥60,035,000	136人 1,176.0回 ¥59,489,000	
訪問 リハビリテーション	2人 — ¥181,191	0.2人 1.8回 ¥80,262	8.5% — 44.3%	— — 210.2%	0人 0.0回 ¥0	— — ¥0	0.0人 0.0回 ¥0	— — —	0.0% 0.0% 0.0%	0人 0.0回 ¥0	0人 0.0回 ¥0	
居宅療養管理指導	24人 — ¥1,957,267	22.2人 ¥3,097,216	92.5% 158.2%	— 125.6%	23人 — ¥3,478,000	— — ¥1,079,942	22.0人 — ¥2,159,884	95.7% 62.1%	99.1% 69.7%	22人 — ¥3,375,000	22人 — ¥3,375,000	利用回数の減
通所介護	69人 — ¥65,634,997	80.7人 643.1回 ¥56,290,344	117.0% — 85.8%	— — 100.0%	82人 632.3回 ¥55,511,000	— — ¥28,542,744	84.7人 664.3回 ¥57,085,488	103.3% 105.1% 102.8%	105.0% 103.3% 101.4%	82人 631.0回 ¥55,268,000	82人 629.2回 ¥55,034,000	
通所 リハビリテーション	68人 — ¥68,253,559	80.1人 691.1回 ¥72,246,280	117.8% — 105.8%	— — 103.6%	78人 707.1回 ¥73,978,000	— — ¥35,396,065	81.8人 708.8回 ¥70,792,130	104.9% 100.2% 95.7%	102.1% 102.6% 98.0%	79人 717.0回 ¥75,269,000	79人 717.0回 ¥75,269,000	
短期入所生活介護	90人 — ¥186,698,948	130.8人 1,848.3日 ¥170,998,385	145.3% — 91.6%	— — 103.9%	126人 1,870.9日 ¥174,312,000	— — ¥81,190,340	129.3人 1,764.0日 ¥162,380,680	102.6% 94.3% 93.2%	98.9% 95.4% 95.0%	126人 1,863.3日 ¥173,346,000	126人 1,863.3日 ¥173,346,000	
短期入所療養介護 (老健)	21人 — ¥25,048,314	24.8人 200.8日 ¥26,631,765	118.1% — 106.3%	— — 116.0%	26人 209.9日 ¥26,362,000	— — ¥15,928,433	27.8人 236.3日 ¥31,856,866	106.9% 112.6% 120.8%	112.1% 117.7% 119.6%	26人 209.9日 ¥26,377,000	26人 209.9日 ¥26,377,000	利用者の増
短期入所療養介護 (介護医療院等)	0人 — ¥0	0.0人 0.0日 ¥0	— — —	— — —	0人 0.0日 ¥0	— — ¥0	0.0人 0.0日 ¥0	— — —	— — —	0人 0.0日 ¥0	0人 0.0日 ¥0	
福祉用具貸与	507人 ¥50,480,506	440.3人 ¥62,205,088	86.8% 123.2%	— 96.5%	457人 ¥63,656,000	— ¥31,350,470	446.3人 ¥62,700,940	97.7% 98.5%	101.4% 100.8%	460人 ¥64,031,000	461人 ¥64,206,000	
特定福祉用具販売	10人 ¥3,667,829	10.3人 ¥2,889,348	103.0% 78.8%	— 106.2%	10人 ¥2,955,000	— ¥1,364,245	9.0人 ¥2,728,490	90.0% 92.3%	87.4% 94.4%	10人 ¥2,955,000	10人 ¥2,955,000	利用者の減
住宅改修費	12人 ¥14,818,725	12.8人 ¥6,682,881	106.7% 45.1%	— 91.7%	9人 ¥6,608,000	— ¥2,758,761	8.3人 ¥5,517,522	92.2% 83.5%	64.8% 82.6%	9人 ¥6,608,000	9人 ¥6,608,000	利用者の減
特定施設入居者 生活介護	10人 ¥22,225,017	6.1人 ¥13,855,899	61.0% 62.3%	— 100.0%	6人 ¥14,515,000	— ¥5,667,533	4.3人 ¥11,335,066	71.7% 78.1%	70.5% 81.8%	6人 ¥14,523,000	6人 ¥14,523,000	入居者の減
居宅介護支援	767人 ¥135,470,135	714.7人 ¥132,449,108	93.2% 97.8%	— 98.3%	722人 ¥133,681,000	— ¥69,954,683	726.7人 ¥139,909,366	100.7% 104.7%	101.7% 105.6%	722人 ¥133,297,000	727人 ¥134,121,000	

サービス種類	第7期介護保険事業計画				第8期介護保険事業計画						本年度給付見込の増減理由の分析	
	令和2年度				令和3年度				令和4年度	令和5年度		
	計画値 (A)	実績値 (B)	達成率 (B)/(A)	実績値 前年比	計画値 (A)	上半期実績値 (C)	年間見込値 (D)	達成率 (D)/(A)	見込値 前年比	計画値 (A)		計画値 (A)
地域密着型サービス	¥669,388,526	¥593,785,098	91.6%	98.7%	¥611,494,000	¥319,148,629	¥638,297,258	104.4%	107.5%	¥611,737,000	¥606,616,000	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	20人 ¥59,652,638	7.8人 ¥13,498,226	39.0% 22.6%	— 271.5%	8人 ¥11,429,000	— ¥10,948,858	10.5人 ¥21,897,716	131.3% 191.6%	134.6% 162.2%	8人 ¥11,435,000	8人 ¥11,435,000	H30年度の事業開始から利用者の増
夜間対応型訪問介護	0人 ¥0	0.0人 ¥0	— —	— —	0人 ¥0	— ¥0	0.0人 ¥0	— —	— —	0人 ¥0	0人 ¥0	
地域密着型通所介護	386人 — ¥182,366,753	224.8人 1,918.4回 ¥166,772,501	58.2% — 91.4%	— — 96.1%	238人 1,940.0回 ¥170,495,000	— — ¥89,046,065	224.2人 2,024.7回 ¥178,092,130	94.2% 104.4% 104.5%	99.7% 105.5% 106.8%	238人 1,926.0回 ¥170,015,000	237人 1,906.6回 ¥167,816,000	
認知症対応型通所介護	66人 — ¥52,543,212	32.5人 240.4回 ¥25,024,218	49.2% — 47.6%	— — 79.4%	34人 246.3回 ¥26,105,000	— — ¥13,985,028	32.5人 259.0回 ¥27,970,056	95.6% 105.2% 107.1%	100.0% 107.7% 111.8%	35人 250.5回 ¥26,286,000	35人 250.5回 ¥26,286,000	利用回数の増と利用者の重度化
小規模多機能型 居宅介護	28人 ¥61,231,146	11.0人 ¥22,475,808	39.3% 36.7%	— 57.2%	12人 ¥25,115,000	— ¥12,489,183	11.2人 ¥24,978,366	93.3% 99.5%	101.8% 111.1%	12人 ¥25,129,000	12人 ¥25,129,000	利用者の増と利用者の重度化
認知症対応型 共同生活介護	106人 ¥313,594,777	106.9人 ¥320,918,124	100.8% 102.3%	— 107.0%	109人 ¥331,658,000	— ¥166,581,593	106.3人 ¥333,163,186	97.5% 100.5%	99.4% 103.8%	109人 ¥332,155,000	108人 ¥329,233,000	
地域密着型特定施設入 居者生活介護	0人 ¥0	0.0人 ¥0	— —	— —	0人 ¥0	— ¥0	0.0人 ¥0	— —	— —	0人 ¥0	0人 ¥0	
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	0人 ¥0	0.0人 ¥0	— —	— —	0人 ¥0	— ¥0	0.0人 ¥0	— —	— —	0人 ¥0	0人 ¥0	
看護小規模多機能型 居宅介護	0人 ¥0	19.0人 ¥45,096,221	— —	— 295.0%	19人 ¥46,692,000	— ¥26,097,902	21.7人 ¥52,195,804	114.2% 111.8%	114.2% 115.7%	19人 ¥46,717,000	19人 ¥46,717,000	R元年度の事業開始から利用者の増
施設サービス	¥1,159,415,809	¥1,163,234,450	100.3%	102.1%	¥1,182,766,000	¥602,820,567	¥1,205,641,134	101.9%	103.6%	¥1,184,603,000	¥1,189,403,000	
介護老人福祉施設	260人 ¥797,060,301	266.8人 ¥820,891,099	102.6% 103.0%	— 101.2%	265人 ¥831,636,000	— ¥427,186,144	268.2人 ¥854,372,288	101.2% 102.7%	100.5% 104.1%	265人 ¥832,943,000	265人 ¥832,943,000	
介護老人保健施設	105人 ¥347,510,167	96.9人 ¥338,696,695	92.3% 97.5%	— 104.2%	100人 ¥346,333,000	— ¥172,922,588	94.8人 ¥345,845,176	94.8% 99.9%	97.8% 102.1%	100人 ¥346,861,000	100人 ¥346,861,000	
介護療養型医療施設	3人 ¥14,845,341	0.0人 ¥0	0.0% 0.0%	— 0.0%	0人 ¥0	— ¥0	0.0人 ¥0	— —	— —	0人 ¥0	0人 ¥0	
介護医療院	0人 ¥0	0.8人 ¥3,646,656	— —	— —	1人 ¥4,797,000	— ¥2,711,835	1.2人 ¥5,423,670	120.0% 113.1%	150.0% 148.7%	1人 ¥4,799,000	2人 ¥9,599,000	入所者の増

※人数・回(日)数は、月平均、金額は年間(上半期)合計

※本年度の見込値は、上半期実績値の2倍

(2) 第8期介護保険事業計画進捗状況(標準給付費・地域支援事業費) 28

サービス種類	第7期介護保険事業計画				第8期介護保険事業計画						本年度給付見込の増減理由の分析	
	令和2年度				令和3年度				令和4年度	令和5年度		
	計画値 (A)	実績値 (B)	達成率 (B)/(A)	実績値 前年比	計画値 (A)	上半期実績値 (C)	年間見込値 (D)	達成率 (D)/(A)	見込値 前年比	計画値 (A)		計画値 (A)
介護予防サービス給付費計	¥52,807,320	¥48,495,679	91.8%	101.6%	¥51,087,000	¥26,249,784	¥52,499,568	102.8%	108.3%	¥51,160,000	¥51,200,000	
介護予防サービス	¥45,346,773	¥47,080,416	103.8%	111.3%	¥48,015,000	¥26,249,784	¥52,499,568	109.3%	111.5%	¥48,087,000	¥48,127,000	
介護予防訪問入浴介護	0人 — ¥0	0.8人 2.4回 ¥230,895	— — —	— — —	1人 3.0回 ¥288,000	— — ¥0	0.0人 0.0回 ¥0	0.0% 0.0% 0.0%	0.0% 0.0% 0.0%	1人 3.0回 ¥289,000	1人 3.0回 ¥289,000	
介護予防訪問看護	3人 — ¥2,408,708	23.8人 224.2回 ¥8,923,123	793.3% — 370.5%	— — 154.0%	26人 198.6回 ¥8,276,000	— — ¥5,932,804	28.5人 314.3回 ¥11,865,608	109.6% 158.3% 143.4%	119.7% 140.2% 133.0%	26人 198.6回 ¥8,281,000	26人 198.6回 ¥8,281,000	利用者の増
介護予防訪問 リハビリテーション	0人 — ¥0	0.0人 0.0回 ¥0	— — —	— — —	0人 0.0回 ¥0	— — ¥0	0.0人 0.0回 ¥0	— — —	— — —	0人 0.0回 ¥0	0人 0.0回 ¥0	
介護予防 居宅療養管理指導	0人 ¥0	1.5人 ¥71,487	— —	— 27.3%	3人 ¥129,000	— ¥32,544	1.0人 ¥65,088	33.3% 50.5%	66.7% 91.0%	3人 ¥129,000	3人 ¥129,000	利用者の減
介護予防 通所リハビリテーション	31人 ¥13,234,076	21.9人 ¥9,750,582	70.6% 73.7%	— 92.4%	23人 ¥10,160,000	— ¥5,042,439	22.0人 ¥10,084,878	95.7% 99.3%	100.5% 103.4%	23人 ¥10,166,000	23人 ¥10,166,000	
介護予防 短期入所生活介護	1人 — ¥2,111,842	3.0人 14.9回 ¥1,084,860	300.0% — 51.4%	— — 121.0%	3人 11.4日 ¥798,000	— — ¥974,743	4.8人 27.7回 ¥1,949,486	160.0% 243.0% 244.3%	160.0% 185.9% 179.7%	3人 11.4日 ¥798,000	3人 11.4日 ¥798,000	利用者の増
介護予防 短期入所療養介護 (老健)	2人 — ¥175,047	0.3人 2.7回 ¥188,361	15.0% — 107.6%	— — —	0人 0.0日 ¥0	— — ¥0	0.0人 0.0回 ¥0	— — —	0.0% 0.0% 0.0%	0人 0.0日 ¥0	0人 0.0日 ¥0	
介護予防 短期入所療養介護 (介護医療院等)	0人 — ¥0	0.0人 0.0回 ¥0	— — —	— — —	0人 0.0日 ¥0	— — ¥0	0.0人 0.0回 ¥0	— — —	— — —	0人 0.0日 ¥0	0人 0.0日 ¥0	
介護予防 福祉用具貸与	138人 ¥7,079,739	177.3人 ¥9,546,762	128.5% 134.8%	— 116.9%	184人 ¥9,658,000	— ¥5,149,907	191.8人 ¥10,299,814	104.2% 106.6%	108.2% 107.9%	184人 ¥9,658,000	185人 ¥9,698,000	
特定介護予防 福祉用具販売	7人 ¥1,972,623	3.9人 ¥1,096,615	55.7% 55.6%	— 113.6%	4人 ¥1,165,000	— ¥532,026	4.5人 ¥1,064,052	112.5% 91.3%	115.4% 97.0%	4人 ¥1,165,000	4人 ¥1,165,000	
介護予防住宅改修	5人 ¥3,773,268	5.3人 ¥4,380,914	106.0% 116.1%	— 98.4%	5人 ¥4,654,000	— ¥2,157,820	6.7人 ¥4,315,640	134.0% 92.7%	126.4% 98.5%	5人 ¥4,654,000	5人 ¥4,654,000	
介護予防特定施設 入居者生活介護	1人 ¥1,145,493	1.0人 ¥1,170,207	100.0% 102.2%	— 77.7%	2人 ¥1,872,000	— ¥573,741	1.0人 ¥1,147,482	50.0% 61.3%	100.0% 98.1%	2人 ¥1,873,000	2人 ¥1,873,000	
介護予防支援	247人 ¥13,445,977	201.3人 ¥10,636,610	81.5% 79.1%	— 109.6%	207人 ¥11,015,000	— ¥5,853,760	217.0人 ¥11,707,520	104.8% 106.3%	107.8% 110.1%	208人 ¥11,074,000	208人 ¥11,074,000	利用者の増
地域密着型 介護予防サービス	¥7,460,547	¥1,415,263	19.0%	91.4%	¥3,072,000	¥0	¥0	0.0%	—	¥3,073,000	¥3,073,000	
介護予防認知症対応型 通所介護	0人 — ¥0	0.0人 0.0回 ¥0	— — —	— — —	0人 0.0回 ¥0	— — ¥0	0.0人 0.0回 ¥0	— — —	— — —	0人 0.0回 ¥0	0人 0.0回 ¥0	
介護予防小規模多機能 型居宅介護	2人 ¥1,779,148	0.8人 ¥372,879	40.0% 21.0%	— 56.9%	1人 ¥555,000	— ¥0	0.0人 ¥0	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	1人 ¥555,000	1人 ¥555,000	
介護予防認知症対応型 共同生活介護	2人 ¥5,681,399	0.4人 ¥1,042,384	20.0% 18.3%	— 116.6%	1人 ¥2,517,000	— ¥0	0.0人 ¥0	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	1人 ¥2,518,000	1人 ¥2,518,000	

サービス種類	第7期介護保険事業計画				第8期介護保険事業計画						本年度給付見込の増減理由の分析	
	令和2年度				令和3年度					令和4年度		令和5年度
	計画値 (A)	実績値 (B)	達成率 (B)/(A)	実績値 前年比	計画値 (A)	上半期実績値 (C)	年間見込値 (D)	達成率 (D)/(A)	見込値 前年比	計画値 (A)		計画値 (A)
介護・介護予防サービス費計	¥2,843,840,963	¥2,686,718,365	94.5%	101.6%	¥2,754,506,000	¥1,386,235,881	¥2,772,471,762	100.7%	103.2%	¥2,758,558,000	¥2,756,656,000	
特定入所者介護サービス費	¥158,072,000	¥159,126,040	100.7%	101.7%	¥133,245,747	¥77,064,021	¥154,128,042	115.7%	96.9%	¥123,156,334	¥122,959,733	制度改正による見込減
高額介護サービス費	¥61,497,000	¥79,625,998	129.5%	124.9%	¥62,107,054	¥35,898,078	¥71,796,156	115.6%	90.2%	¥61,913,316	¥61,815,918	制度改正による見込減
高額医療合算介護サービス費	¥7,722,000	¥8,050,006	104.2%	102.3%	¥7,590,733	¥7,808,233	¥8,320,000※	109.6%	103.4%	¥7,634,772	¥7,622,762	
審査支払手数料	¥3,359,200	¥3,003,802	89.4%	99.9%	¥2,937,319	¥1,543,007	¥3,086,014	105.1%	102.7%	¥2,954,413	¥2,949,716	
標準給付費計	¥3,074,491,163	¥2,936,524,211	95.5%	102.3%	¥2,960,386,853	¥1,508,549,220	¥3,009,801,974	101.7%	102.5%	¥2,954,216,835	¥2,952,004,129	
地域支援事業費計	¥140,048,000	¥106,930,568	76.4%	101.6%	¥106,363,000	¥54,410,000	¥108,820,000	102.3%	101.8%	¥108,889,000	¥110,294,000	
介護予防・日常生活支援総合事業費	¥96,598,000	¥77,960,236	80.7%	100.5%	¥72,013,000	¥39,464,000	¥78,928,000	109.6%	101.2%	¥72,830,000	¥73,735,000	
包括的支援事業・任意事業費	¥43,450,000	¥28,970,332	66.7%	96.6%	¥34,350,000	¥14,946,000	¥29,892,000	87.0%	103.2%	¥36,059,000	¥36,559,000	
総費用額	¥3,214,539,163	¥3,043,454,779	94.7%	102.2%	¥3,066,749,853	¥1,562,959,220	¥3,118,621,974	101.7%	102.5%	¥3,063,105,835	¥3,062,298,129	

※人数・回(日)数は、月平均、金額は年間(上半期)合計

※本年度の見込値は、上半期実績値の2倍

※高額医療合算介護サービス費については、上半期に大部分を給付するため、年間見込値は例年の給付を参考に推計

(3) 計画期間の進捗状況(標準給付費・地域支援事業費の推移と推計)

第4期標準給付費・ 地域支援事業計	第4期介護保険料基準月額4,600円 基金残高3,522,986円				第5期標準給付費・ 地域支援事業計	第5期介護保険料基準月額5,550円 基金残高0円			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	第4期合計		平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期合計
	計画・実績	計画・実績	計画・実績	(対前期実績比)		計画・実績	計画・実績	計画・実績	(対前期実績比)
第4期計画値	2,374,223,000円	2,453,424,000円	2,521,277,000円	7,348,924,000円	第5期計画値	2,731,030,000円	2,800,343,000円	2,867,901,000円	8,399,274,000円
第4期実績	2,426,308,529円	2,595,141,234円	2,675,426,924円	7,696,876,687円	第5期実績	2,803,211,638円	2,918,957,667円	2,882,836,349円	8,605,005,654円
対計画比	102.19%	105.78%	106.11%	104.73%	対計画比	102.64%	104.24%	100.52%	102.45%
対前年度比	107.93%	106.96%	103.09%	(119.31%)	対前年度比	104.78%	104.13%	98.76%	(111.80%)
第6期標準給付費・ 地域支援事業計	第6期介護保険料基準月額6,100円 基金残高95,874,598円				第7期標準給付費・ 地域支援事業計	第7期介護保険料基準月額6,100円 基金残高156,418,894円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	第6期合計		平成30年度	令和元年度	令和2年度	第7期合計
	実績	実績	実績	(対前期実績比)		実績	実績	実績	(対前期実績比)
第6期計画値	2,836,919,519円	2,954,573,635円	3,115,211,229円	8,906,704,383円	第7期計画値	3,083,186,266円	3,153,527,534円	3,214,539,163円	9,451,252,963円
第6期実績	2,903,704,361円	2,867,810,535円	2,929,024,859円	8,700,539,755円	第7期実績	2,967,037,516円	2,978,252,512円	3,043,454,779円	8,988,744,807円
対計画比	102.35%	97.06%	94.02%	97.69%	対計画比	96.23%	94.44%	94.68%	95.11%
対前年度比	100.72%	98.76%	102.13%	(101.11%)	対前年度比	101.30%	100.38%	102.19%	(103.31%)
第8期標準給付費・ 地域支援事業計	第8期介護保険料基準月額：6,100円				第8期計画値	第8期計画値			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	第8期合計		令和3年度	令和4年度	令和5年度	第8期合計
	推計	推計	推計	(対前期実績比)		推計	推計	推計	(対前期実績比)
第8期計画値	3,066,749,853円	3,063,105,835円	3,062,298,129円	9,192,153,817円	第8期推計	3,118,621,974円	3,063,105,835円	3,062,298,129円	9,244,025,938円
第8期推計	3,118,621,974円	3,063,105,835円	3,062,298,129円	9,244,025,938円	対計画比	101.69%	100.00%	100.00%	100.56%
対計画比	101.69%	100.00%	100.00%	100.56%	対前年度比	102.47%	98.22%	99.97%	(102.84%)
対前年度比	102.47%	98.22%	99.97%	(102.84%)					

(4) 介護給付の適正化

介護保険制度の信頼度を高め、持続可能な制度とするためには、必要な方に必要なサービスを提供する「サービスの適正利用の促進」やサービス事業者が法令等に基づいたサービスを提供する「適正なサービス提供の促進」が重要となります。

①要介護認定の適正化

要介護・要支援の認定調査を原則、直営で実施していきます。加えて調査員による認定結果の乖離が生じないよう、直営・委託に限らず全件点検するとともに、認定調査員研修等を通じて判断基準の統一認識を図っていきます。

また、調査員及び介護認定審査会委員の研修会等を通じて、二次判定を担う介護認定審査会合議体間の平準化に加え、研修会等により他市町との平準化も図り、サービスの適正利用を促進していきます。

(第7期実施目標)

調査員又は審査会委員に対し、年間12回以上の研修又は連絡会を実施します。

●調査員又は審査会委員を対象とした研修又は連絡会の実施回数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度上半期
研修等実施回数	14回	14回	14回	6回
目標達成状況	達成	達成	達成	—

※目標を達成することができたものの二次判定における重度化変更率については県平均と大きく乖離していることが課題となっています。

②ケアプランの点検

自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた取組の支援を目指し、地域包括支援センターの主任介護支援専門員と連携を図りながら、事業所訪問に

よるヒアリングや個別のケアプランの提出により点検及び支援を行い、利用者が真に必要なサービスを確保していきます。また、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居者に焦点を当てた点検も実施していきます。

(第7期実施目標)

年間2事業所以上の事業所に訪問し、ケアプラン点検を実施します。

●訪問によるケアプラン点検を実施した事業所数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度上半期
訪問した事業所	5事業所	4事業所	3事業所	0事業所
目標達成状況	達成	達成	達成	—

③住宅改修等の点検

利用者個々の身体状況等に沿い、自立支援に向けた住宅改修が行われるように事前に審査を行っていきます。また、住宅改修や福祉用具購入・貸与に関して一定数の現地調査を行い、サービスの適正利用及び適正なサービス提供を促進していきます。

(第7期実施目標)

住宅改修については全件事前確認を実施します。また、疑義が生じた住宅改修や福祉用具購入については現地調査を実施します。

●住宅改修等の事前点検・現地調査を行った件数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度上半期
住宅改修事前確認件数	全件	全件	全件	全件
現地調査件数	8件	10件	2件	4件
目標達成状況	達成	達成	達成	—

※目標を達成することができましたが、現地確認を行うケースは疑義が生じた案件だけに偏っています。

④縦覧点検・医療情報との突合

愛媛県国民健康保険団体連合会と連携を図り、事業者からの請求情報の点検を毎月実施し、事業者へ照会を行うことにより、事業者の誤請求の発見や制度の理解を深め、適正なサービス提供を促進していきます。

(第7期実施目標)

年間12回以上、縦覧点検及び医療情報との突合を実施します。

●縦覧点検及び医療情報との突合を行った回数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度上半期
縦覧点検及び医療情報との突合	12回	12回	12回	6回
目標達成状況	達成	達成	達成	—

⑤介護給付費通知

事業者からの請求情報を利用者に通知することにより、架空請求等の不正請求を抑止する効果を図るとともに、利用者が自ら受けているサービスを改めて確認することで適正なサービス利用を促し、給付の適正化を促進していきます。また、受け取った利用者が通知内容を理解しやすいように通知文等を工夫していきます。

(第7期実施目標)

年間2回以上、介護給付費を通知します。

●介護給付費通知を送付した回数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度上半期
実施回数	2回	2回	2回	1回
目標達成状況	達成	達成	達成	—

⑥介護サービス事業者への指導

介護サービス事業者に対し、集団指導、実地指導又は監査を実施することにより、関係法令の確認と情報提供を行うとともに、介護計画やサービス提供内容等を確認指導することにより、適正なサービス提供を促進させ、介護サービスの質の向上を図ります。令和3年度からは、町指定介護サービス事業者への実地指導は3年に1度実施することを目指していきます。

⑦介護サービス相談員の派遣

介護サービス相談員が年間2施設以上の介護サービス提供の現場を訪問し、利用者の相談業務を行うことにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図っていきます。また、サービス担当者と意見交換等を行うことで、サービスの質の向上を図っていきます。

(第7期実施目標)

町内所在の本町指定の介護サービス事業所に対し、事業所指定の有効期間中に1回以上の実地指導を実施します。

●町指定介護サービス事業所に対する実地指導の実施状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度上半期
町指定事業所数	24事業所	23事業所	32事業所	32事業所
実施事業所数	11事業所	9事業所	8事業所	0事業所
実施割合	45.8%	39.1%	25.0%	0.0%
目標達成状況	達成	達成	達成	—

※事業所指定の有効期間は6年間のため実施割合1/6(16.7%)が目標値となります。

(第7期実施目標)

年間2施設以上、介護相談員を派遣します。

●介護サービス相談員を派遣した施設数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度上半期
派遣施設数	5施設	5施設	0施設	0施設
目標達成状況	達成	達成	未達成	—

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で派遣を中止したため目標未達成となりました。

◆第8期介護保険事業計画における実施目標について

第7期においては、事業ごとに実施目標を設定し、事業を遂行していくことで実施目標をほぼ達成することができました。しかしながら事業を実施すること自体を目標設定していたため、その効果が見えにくいものとなっていました。

第8期においては、国の定めた「介護給付適正化計画に関する指針」に基づき、高齢者等が可能な限り、住み慣れた場所でその有する能力に応じ自立した生活が営むことができるよう限られた資源を効率的・効果的に活用するためにより実質的な目標を設定し、さらなる介護給付の適正化を促進していきます。

実施目標①

調査員及び介護認定審査会委員の研修及び連絡会等の実施により要介護認定の二次判定における重度化変更率を引き下げていきます。

二次判定における 重度化変更率	令和3年度 (実績は上半期)	令和4年度	令和5年度	基準値 (令和2年度実績)
目標値	28.0%	26.0%	24.0%	29.4%
実績値	未把握	未把握	未把握	(30.1%)

実施目標②

自立に向けたケアプランの作成や効率的・効果的な資源の活用により、住み慣れた地域で暮らす高齢者を増やしていきます。

他市町住所地利権施設 入所者と転出者の合計	令和3年度 (実績は上半期)	令和4年度	令和5年度	基準値 (令和2年度実績)
目標値	46人	45人	44人	47人
実績値	27人	未把握	未把握	32人

実施目標③

事業所への指導や点検等を行うことにより事業所の介護保険制度の理解を深め、通報等による実地指導の実施や監査が実施された事業所を減らしていきます。

通報による実地指導や 監査が実施された事業所	令和3年度 (実績は上半期)	令和4年度	令和5年度	基準値 (令和2年度実績)
目標値	1事業所	0事業所	0事業所	1事業所
実績値	0事業所	未把握	未把握	0事業所

実施目標④

自立に向けた介護サービスの利用を促すことにより、要介護・要支援認定者1人当たりの介護給付費を減らしていきます。

要介護・要支援認定者 1人当たりの介護給付費	令和3年度 (実績は上半期)	令和4年度	令和5年度	基準値 (令和2年度実績)
目標値	1,500,000円	1,495,000円	1,490,000円	1,509,319円
実績値	1,567,605円	未把握	未把握	1,546,353円

(5) 人材の確保及び資質の向上

少子高齢化のさらなる進展により、介護サービスのニーズが高まる一方で、介護従業者の高齢化が進んでおり、業務の内容に応じた適正な処遇を行わなければ、将来、人手不足が顕著化していくことが想定されます。

介護従業者の一般的なイメージは「社会的な意義がある」「やりがいがある」といった良いイメージがある一方で「きつい」「給料が安い」という悪いイメージも根強くあり、介護業界への新規参入者の妨げとなっています。また、介護業界では離職率が高く、介護従業者の職場定着も課題となっています。

本町の施策としては、要支援者の生活援助の新たな担い手として期待されている生活サポーターの養成が進んでおらず、その要因のひとつとして、受講対象者が「事業者に所属する者又は所属する意思のある者のうち、基準緩和訪問型サービスに従事する予定の者」と基準緩和訪問型サービスの従事することが前提となっていることがあげられます。第8期では、生活サポーターを活用し、介護の担い手不足の解消や費用の効率化を図っていくとともに、広く介護に興味を持ってもらう第一歩として生活サポーター養成研修を活用していきます。

また、介護人材の職場定着という点では、同職種間や異職種間の連携及び資質の向上が重要となるため、介護に携わる人材が行政を含め、連携を密にし、情報共有や意見交換を図っていきながら本町の介護現場での「働きやすさ」に努めていき、地域包括支援センターによる介護支援専門員へのサポート、同職種間や異職種間の連携、集団指導及び実地指導等により人材の確保及び資質の向上を図っていきます。

①基準緩和型サービス従事者養成研修(生活サポーター養成研修)の開催

介護の担い手不足を解消し、住民等の多様な主体の参画と費用の効率化という観点から、今後も生活サポーターの養成を促進していきます。また、養成研修を介護に興味を持ってもらう研修とするために研修対象者を拡大し、町内に介護の知識がある住民を増やしていきます。

●生活サポーター養成研修受講者数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度上半期
研修受講者数	2人	0人	0人	0人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で町主催の研修を中止しました。

②介護従事者確保や業務効率化の取組

地域医療介護総合確保基金事業（介護人材確保分）等を活用した人材確保、資質の向上又は労働環境・処遇の改善に関する事業を活用し、人材確保の促進をしていきます。また、同基金事業でのロボット導入支援やICT機器導入促進等を活用し、業務の効率化を図るとともに申請等に関する添付書類の削減や不要な押印の削除、電子メールでの文書の提出等、事務処理業務の削減も図っていきます。

③各研修・連絡会の実施

介護サービス事業所や医療・介護・福祉・保健等関係機関等において、同職種間または多職種間での情報共有や資質向上、連携強化、ネットワークの構築に向けた取組について、協働で取り組みます。

(訪問介護事業所連絡会、通所系事業所連絡会、グループホーム連絡会、口腔ケア研究会、地域ケア研究会、定住自立圏広域研修会等)